

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.24倍で、前月と同水準を維持～

＝平成27年10月内容＝

平成27年11月27日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

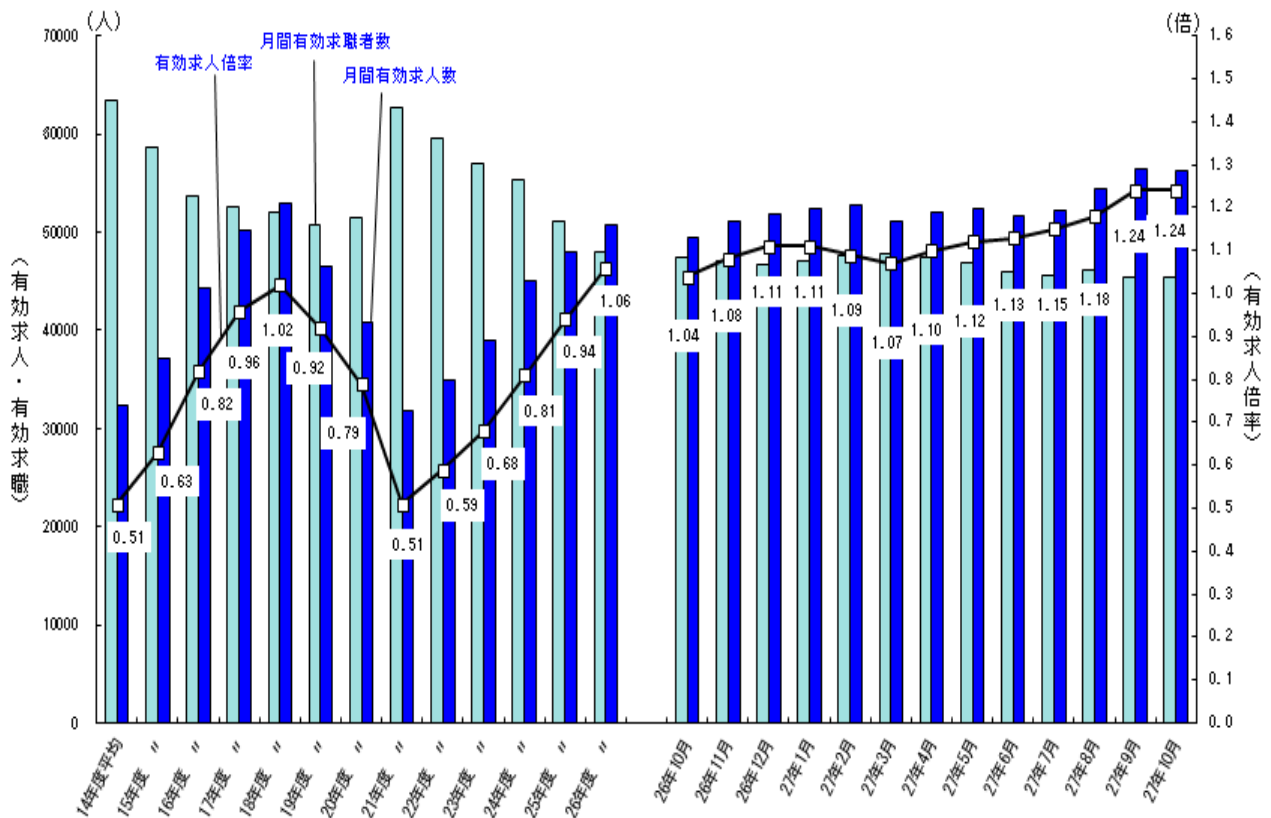
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、一部の産業で減少が続いているが、前年同月比で1.3%増と前月の1.4%増に比べて増加幅は前月と同水準を維持しつつ、引き続き増加している。

有効求職者数(原数値)、雇用保険受給者数は減少している。

平成27年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍で、前月と同水準となり、昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準を維持した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成26年12月以前の数値は、平成27年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成27年10月末の雇用保険被保険者数は717,912人で、前年同期比は1.3%増と増加幅は7月の1.6%増をピークに縮小傾向にあるものの、67か月連続で増加している。産業別にみると、建設業、宿泊・飲食サービス業、教育・学習支援業、医療・福祉、サービス業（他に分類されないもの）などで増加が続いている。製造業では、前月と同じく前年同月と同水準となった。これは、繊維工業、業務用機械器具製造業及び輸送用機械器具製造業で減少が続いている一方で、食料品製造業が同1.0%増と、前月に比べて0.5ポイント増加したこと、化学工業が前年同月比0.7%増と8か月ぶりに増加に転じたことによる影響が大きい。

就職件数は、3,700件と前年同月比2.5%減少したものの、減少幅は前月に比べて縮小した。就職率については、35.4%と前年同月差0.9ポイント上昇し、4月から7か月連続で上昇した。

(2) 失業に関する指標

平成27年10月の雇用保険受給者実人員は、9,813人で前年同月比が9.5%減と33か月連続で減少している。受給資格決定件数は、2,970人で前年同月比が8.6%減と、7月は4か月ぶりに増加したものの、8月から3か月連続で減少した。

新規求職者は10,448人で前年同月比が5.0%減少した。態様別にみると、在職者は同1.2%減、離職者のうち自己都合離職者は同9.5%減、また、事業主都合離職者は同8.3%減と7か月連続で減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成27年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比0.3%減少するとともに有効求職者数も同0.1%減少した結果、1.24倍で前月と同水準となった。前月と同じく、昭和49年1月の1.25倍以来、41年8か月ぶりの高水準を維持した。新規求人数が前月比14.7%減少する一方で、新規求職者数は同3.5%増加した結果、新規求人倍率（季節調整値）は、1.85倍となり前月より0.40ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.4%増加した。要因としては、情報通信業、運輸・郵便業、卸売・小売業、サービス業（他に分類されないもの）などで減少したものの、金融・保険業、不動産・物品賃貸業、宿泊・飲食サービス業、医療・福祉等で増加したことが影響した。製造業では前年同月比2.0%増と、前月は27か月ぶりに減少したものの再び増加に転じた。はん用・生産用・業務用機械・その他製造業が、同1.8%増と前月は減少したものの増加に転じたこと及び食料品・飲料・たばこ・飼料製造業が大幅に増加したことが影響した。

【京都労働局 平成27年11月27日公表資料参照のこと】

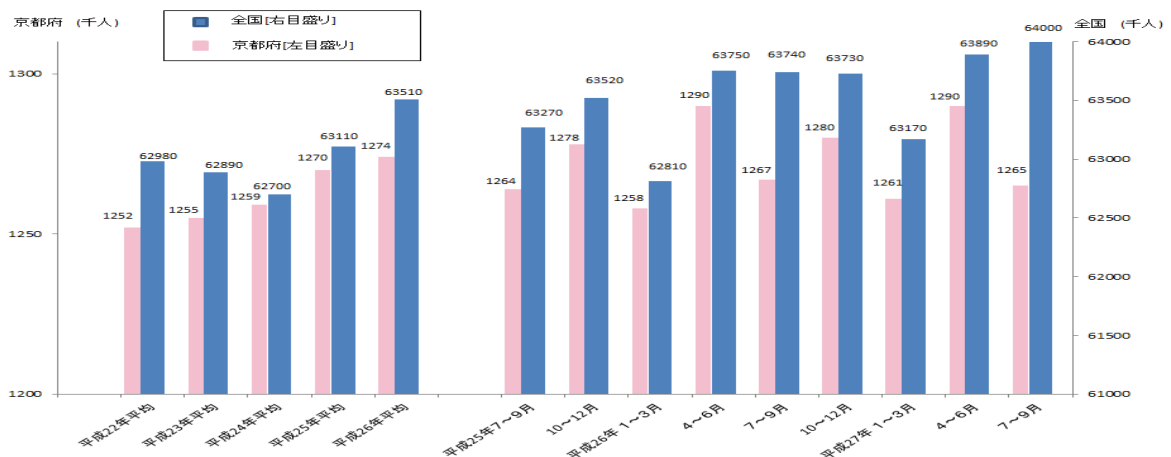
3 その他の主な指標

京都府内の平成27年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 3.7%と前年同期差0.2ポイント上昇した。
- (2) 完全失業者数 4.8万人と前年同期比4.3%増加した。
- (3) 就業者数 126.5万人と前年同期比0.2%減少した。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成27年10月の完全失業率(季節調整値)は3.1%と前月と比べ0.3ポイント改善した(男性は3.4%、女性は2.7%)。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数(原数値)は、208万人と前年同月差25万人減少した。なお、季節調整値は206万人と前月差22万人減少した。

(2) 前月と比べ就業者は3万人減少した。雇用者は12万人増加し、非労働力人口は26万人増加した(いずれも季節調整値)。

2 有効求人倍率等の動向

平成27年10月の有効求人倍率(季節調整値)は1.24倍であり、前月と同水準となった。

※23年8か月ぶりの水準であった前月と同水準。過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

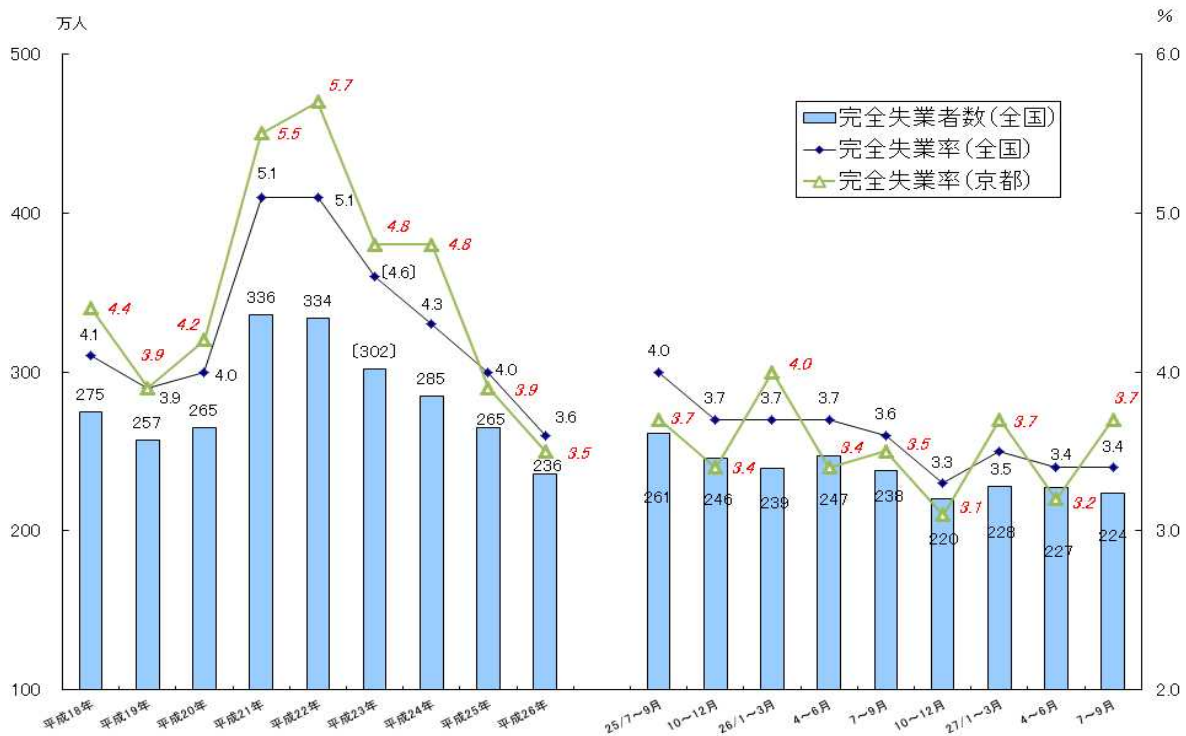
(1) 新規求人倍率(季節調整値)は1.83倍と前月より0.03ポイント悪化した。

※23年10か月ぶりの水準。過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数(季節調整値)は、90万人と前月比5.0%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成27年11月27日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※

資料出所：総務省統計局「労働力調査」(〔 〕内の数値は補完的に推計した値。)

全国の四半期ごとの完全失業率(原数値)及び完全失業者数は、労働力調査(基本集計)四半期平均(速報)結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均(モデル推計値)。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成27年10月内容 ①

京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比) 実質国内総生産成長率	% △ 0.2	27年 7~9月	年率換算△0.8%、2四半期連続でマイナス成長 (1次速報)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,396	27/10	前月は6,399万人 前月差3万人の減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,679	27/10	前月は5,667万人 前月差12万人の増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 208	27/10	男性129万人・女性78万人(季節調整値は206万人) 前年同月差25万人の減少。
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 3.1	27/10	前月より0.3ポイント低下 前月は3.4%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 1.83	27/10	前月より0.03ポイント低下 前月は1.86倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.24	27/10	前月と同水準 前月は1.24倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 40,900,880	27/10	前年同月40,194,882人、前年同月比1.8%増加 前月は40,916,475人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 137,115	27/10	前年同月141,192件、前年同月比2.9%減少 前月は114,092件
	受 給 者 実 人 員	人 454,295	27/10	前年同月490,143人、前年同月比7.3%減少 前月は470,654人
	受 給 率	% 1.1	27/10	前年同月1.2%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.1%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 126.5	27年 7~9月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 4.8	27年 7~9月	前年同期4.6万人 前年同期比4.3%増加 前期は4.3万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 3.7	27年 7~9月	前年同期3.5% 前年同期差0.2ポイント上昇 前期は3.2%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.85	27/10	前月差0.4ポイント低下 前月は2.25倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 1.24	27/10	前月と同水準 前月は1.24倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.83	27/10	前年同月0.79倍 前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.82倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.88	27/10	前年同月0.87倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は0.87倍
月 末 被 保 険 者 数		人 717,912	27/10	前年同月708,811人、前年同月比1.3%増加 前月は718,437人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,970	27/10	前年同月3,249件、8.6%減少 前月は2,585件
受 給 者 実 人 員		人 9,813	27/10	前年同月10,841人、9.5%減少 前月は10,242人
受 給 率		% 1.3	27/10	前年同月1.5%、前年同月差0.2ポイント低下 前月は1.4%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成26年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 21,961	27/10	前年同月21,030人 前年同月比4.4%増加 前月は22,251人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 57,810	27/10	前年同月52,239人 前年同月比10.7%増加 前月は56,179人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 10,448	27/10	前年同月11,000件 前年同月比5.0%減少 前月は10,165件	
	うち中高年(一般)	件 2,244	27/10	前年同月2,285件 前年同月比1.8%減少 前月は2,136件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 45,657	27/10	前年同月47,990人 前年同月比4.9%減少 前月は45,581人	
	うち中高年(一般)	人 10,555	27/10	前年同月10,966人 前年同月比3.7%減少 前月は10,541人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,313	27/10	前年同月42,196事業所、前年同月比0.3%増加 前月は42,280事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,609	27/10	前年同月6,834件、前年同月比3.3%減少 前月は6,084件	
	就 職 件 数	件 3,700	27/10	前年同月3,793件 前年同月比2.5%減少 前月は3,520件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 35.4	27/10	前年同月34.5% 前年同月差0.9ポイント上昇 前月は34.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.2	27/10	前年同月28.2% 前年同月差1.0ポイント低下 前月は27.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 16.6	27/10	前年同月18.0% 前年同月差1.4ポイント低下 前月は15.2%	
	28年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.44	27/9	前年同月2.13倍 前年同月差0.31ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 55.3	27/9	前年同月55.5% 前年同月差0.2ポイント減少
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.97	27/6	全国1.88% 26年6月は1.95% (全国は1.82%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,607,899	27/9	平成27年9月1日現在 (出所:「京都府ホームページ」…現在、平成27年国勢調査集計中のため公表を中断)		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 20,251	27/10	3か月連続の増加 前年同月比8.2%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 20	27/10	前年同月32件、前年同月比37.5%減少 前月は20件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 104.5	27/10	前年同月比0.2%上昇 前月は0.1%低下		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)